



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画統括部長 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,972	1.1	2,528	31.3	2,780	27.1	1,697	58.0
28年3月期	23,715	△2.7	1,926	20.9	2,188	22.7	1,074	5.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,761百万円 (176.7%) 28年3月期 636百万円 (△51.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	141.76	—	5.4	7.2	10.5
28年3月期	89.26	—	3.5	5.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,981	31,865	81.7	2,692.69
28年3月期	38,362	30,914	80.6	2,568.93

(参考) 自己資本 29年3月期 31,865百万円 28年3月期 30,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,761	△305	△809	11,293
28年3月期	1,537	△397	△421	10,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	481	44.8	1.6
29年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	476	28.2	1.5
30年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		29.2	

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,880	2.3	1,130	△5.1	1,150	△15.5	740	△0.3	62.53
通期	24,500	2.2	2,410	△4.7	2,450	△11.9	1,500	△11.6	126.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	12,500,000株	28年3月期	12,500,000株
29年3月期	666,022株	28年3月期	466,022株
29年3月期	11,972,439株	28年3月期	12,033,978株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,663	1.7	2,416	29.5	2,608	19.6	1,576	39.8
28年3月期	23,260	△2.5	1,865	8.1	2,180	22.4	1,128	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	131.71	—
28年3月期	93.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	38,517	31,727	31,727	30,832	82.4	2,681.05	2,562.16	
28年3月期	37,830	30,832	30,832	30,832	81.5	2,562.16	2,562.16	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,727百万円 28年3月期 30,832百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 3「③ 次連結会計年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えになり、穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、貸家を中心に堅調に推移してきましたが、首都圏のマンション販売に減少傾向が見られるようになりました。また、前年を下回る水準で推移してきた主要原材料の銅価格が上昇に転じるなど事業環境に厳しさが増してきました。

このような状況下、当社グループは、震災被災地での復興に向けた取り組みとともに耐震性の高い給水装置製品の販売活動を積極的に展開してまいりました。また、生産体制の見直しによるコストダウンの実現、生産システムの更新による業務の効率化などを実施してまいりました。

以上により、売上高は、前期比1.1%増の239億72百万円と微増にとどまりましたが、経常利益は、原材料を含む製造費用の低下等から前期比27.1%増の27億80百万円となりました。この結果、当社グループが経営目標と位置付けている売上高経常利益率10%以上を確保することができました。

② セグメント別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	13,774	13,927	153	3,917	4,383	465
住宅設備事業	4,875	5,042	167	1,075	1,130	54
商品販売事業	4,361	4,415	54	519	482	△36
計	23,011	23,386	374	5,512	5,996	483
その他	703	585	△117	234	298	63
合計	23,715	23,972	256	5,747	6,295	547

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、メータセット製品の販売が増加しましたが、布設替工事の減少から売上高は前期比1.1%増の139億27百万円にとどまりました。一方、セグメント利益は主に原材料費の低下やコストダウンの実現により前期比11.9%増の43億83百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、ハウスメーカー向け戸建てユニット製品や暖房管の販売が増加し、売上高は前期比3.4%増の50億42百万円となりました。セグメント利益は樹脂価格の低下により前期比5.1%増の11億30百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前期比1.2%減の44億15百万円、セグメント利益は前期比7.1%減の4億82百万円となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、首都圏を中心としたマンションの着工や、高い水準が続いた貸家の着工に調整の動きが強まるなど、弱含みが続く見込みです。また、昨年秋以降、主要原材料である銅価格が上昇に転じており、収益環境は厳しくなりつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、給水装置事業では、水道管の老朽化対策、給水装置の耐震化に関連した需要を取り込み安定した売上高の確保に努めるとともに、住宅設備事業では、給水給湯配管・暖房製品の販売を強化してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高245億円（前期比2.2%増）、営業利益24億10百万円（同4.7%減）、経常利益24億50百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同11.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は389億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加しました。

流動資産は269億円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億56百万円減少しましたが、現金及び預金が6億35百万円、電子記録債権が4億68百万円、商品及び製品が5億31百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は120億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が2億9百万円、保険積立金が3億24百万円増加しましたが、土地が9億55百万円減少したこと等によるものであります。

負債は71億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少しました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金が3億8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は318億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により3億5百万円減少しましたが、利益剰余金が11億91百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、112億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比2億23百万円増加の17億61百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が4億48百万円、売上債権の増加が1億24百万円、法人税等の支払額が8億67百万円あったこと等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が25億38百万円、減価償却費が5億63百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比92百万円減少の3億5百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億80百万円、有価証券の償還による収入が3億69百万円、有形固定資産の売却による収入が7億11百万円あったこと等により資金が増加しましたが、有価証券の取得による支出が5億33百万円、投資有価証券の取得による支出が1億77百万円、有形固定資産の取得による支出が6億1百万円、保険積立金の契約による支出が2億8百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億9百万円となりました。これは配当金の支払額5億4百万円、自己株式の取得による支出3億5百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	80.0	81.6	80.6	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	46.4	44.0	46.8
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要施策として位置づけ、安定した利益配分を継続して実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期の連結業績を勘案し、公表していただきました1株当たり20円の普通配当に特別配当3円を加え、1株当たり23円を実施する予定であります。

これにより、年間配当金は、中間配当金17円とあわせまして40円となります。

なお、内部留保につきましては、生産性の向上や原価削減を目的とした設備投資や将来の新規事業展開のための投資等に配分していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	11,912
受取手形及び売掛金	5,857	5,501
電子記録債権	3,623	4,091
有価証券	210	291
商品及び製品	3,239	3,770
仕掛品	82	76
原材料及び貯蔵品	1,044	984
繰延税金資産	136	127
その他	139	144
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,609	26,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,939	7,907
減価償却累計額	△5,513	△5,585
建物及び構築物 (純額)	2,426	2,322
機械装置及び運搬具	8,081	8,033
減価償却累計額	△7,552	△7,373
機械装置及び運搬具 (純額)	529	659
土地	5,683	4,727
建設仮勘定	59	36
その他	3,058	3,176
減価償却累計額	△2,908	△2,982
その他 (純額)	150	194
有形固定資産合計	8,848	7,941
無形固定資産	333	265
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,025	※1 2,234
長期貸付金	12	15
保険積立金	1,137	1,461
繰延税金資産	90	64
その他	319	112
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	3,570	3,874
固定資産合計	12,752	12,080
資産合計	38,362	38,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,567
未払法人税等	503	499
賞与引当金	195	210
役員賞与引当金	33	52
その他	989	707
流動負債合計	6,339	6,037
固定負債		
繰延税金負債	15	67
退職給付に係る負債	649	597
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	376	360
その他	63	48
固定負債合計	1,108	1,078
負債合計	7,447	7,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,721	24,913
自己株式	△694	△999
株主資本合計	30,097	30,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	842
為替換算調整勘定	297	172
退職給付に係る調整累計額	△190	△134
その他の包括利益累計額合計	816	881
純資産合計	30,914	31,865
負債純資産合計	38,362	38,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,715	23,972
売上原価	※1 16,700	※1 16,328
売上総利益	7,014	7,643
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,088	※2, ※3 5,114
営業利益	1,926	2,528
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	47	50
為替差益	—	66
保険解約返戻金	53	5
保険転換差益	130	123
受取保険金	36	8
その他	49	22
営業外収益合計	335	287
営業外費用		
売上割引	27	30
為替差損	45	—
その他	0	4
営業外費用合計	73	35
経常利益	2,188	2,780
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	※5 103	※5 20
減損損失	※6 30	※6 224
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	391	—
特別損失合計	525	245
税金等調整前当期純利益	1,663	2,538
法人税、住民税及び事業税	770	836
法人税等調整額	△181	4
法人税等合計	589	841
当期純利益	1,074	1,697
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074	1,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,074	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	132
為替換算調整勘定	△79	△124
退職給付に係る調整額	△214	56
その他の包括利益合計	※ △437	※ 64
包括利益	636	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636	1,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	23,068	△694	29,444
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074		1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	652	—	652
当期末残高	3,358	3,711	23,721	△694	30,097

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	854	376	23	1,254	30,698
当期変動額					
剰余金の配当					△421
親会社株主に帰属する当期純利益					1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144	△79	△214	△437	△437
当期変動額合計	△144	△79	△214	△437	215
当期末残高	710	297	△190	816	30,914

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	23,721	△694	30,097
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697		1,697
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,191	△305	886
当期末残高	3,358	3,711	24,913	△999	30,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	710	297	△190	816	30,914
当期変動額					
剰余金の配当					△505
親会社株主に帰属する当期純利益					1,697
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△124	56	64	64
当期変動額合計	132	△124	56	64	950
当期末残高	842	172	△134	881	31,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,663	2,538
減価償却費	477	563
減損損失	30	224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	30
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	376	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△65	△61
為替差損益 (△は益)	45	△66
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
保険解約返戻金	△53	△5
保険転換差益	△130	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	229	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	31
その他	139	18
小計	2,056	2,563
利息及び配当金の受取額	66	65
法人税等の支払額	△585	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273	—
定期預金の払戻による収入	47	180
有価証券の取得による支出	△365	△533
有価証券の償還による収入	866	369
投資有価証券の取得による支出	△100	△177
有形固定資産の取得による支出	△436	△601
有形固定資産の売却による収入	0	711
無形固定資産の取得による支出	△170	△54
固定資産の除却による支出	—	△0
保険積立金の契約による支出	△147	△208
保険積立金の解約による収入	180	13
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△421	△504
自己株式の取得による支出	—	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645	664
現金及び現金同等物の期首残高	9,984	10,629
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,629	※ 11,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

QSOインダストリアル株式会社

前澤給装(南昌)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

QSOサービス株式会社

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社であるQSOサービス株式会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち前澤給装(南昌)有限公司については、12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

QSOインダストリアル株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料：主として月別総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛品：主としてロット単位の個別法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(当社および国内連結子会社)

建物及び構築物：定率法及び定額法

その他：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

ロ. 無形固定資産

(当社および国内連結子会社)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、その他金銭債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与に備えるため、将来支給する金額のうち当連結会計年度の負担額を当連結会計年度の費用に計上したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度の期間負担額を計上しております。

ニ. 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	105百万円	68百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	602百万円	616百万円
従業員給与手当	1,409	1,429
賞与引当金繰入額	127	137
役員賞与引当金繰入額	33	52
退職給付費用	122	128

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	289百万円	290百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	0百万円	－百万円
計	0	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	102百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	7
無形固定資産	－	1
計	103	20

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	売却資産	土地
埼玉県さいたま市浦和区	売却予定資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については売上構成を基準としてグルーピングを行っており、処分が決定された資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却資産及び売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△236百万円	193百万円
組替調整額	—	△3
税効果調整前	△236	189
税効果額	92	△57
その他有価証券評価差額金	△144	132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△79	△124
為替換算調整勘定	△79	△124
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△300	28
組替調整額	△8	53
税効果調整前	△309	81
税効果額	95	△24
退職給付に係る調整額	△214	56
その他の包括利益合計	△437	64

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式	466	—	—	466
合計	466	—	—	466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	180	15	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式	466	200	—	666
合計	466	200	—	666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式取得による増加200千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	204	17	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,276百万円	11,912百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△647	△619
現金及び現金同等物	10,629	11,293

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅設備事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「住宅設備事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,774	4,875	4,361	23,011	703	23,715	—	23,715
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	231	16	249	1,144	1,393	△1,393	—
計	13,775	5,107	4,377	23,260	1,848	25,109	△1,393	23,715
セグメント利益	3,917	1,075	519	5,512	234	5,747	△3,821	1,926
セグメント資産	10,122	3,842	1,865	15,829	918	16,748	21,613	38,362
その他の項目								
減価償却費	188	88	—	276	25	302	175	477
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	154	178	—	332	17	350	246	596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,821百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,821百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額21,613百万円は、セグメント間取引消去△1,608百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産23,222百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。

(3) 減価償却費の調整額175百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,927	5,042	4,415	23,386	585	23,972	—	23,972
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	261	14	276	1,343	1,620	△1,620	—
計	13,927	5,304	4,430	23,663	1,929	25,592	△1,620	23,972
セグメント利益	4,383	1,130	482	5,996	298	6,295	△3,766	2,528
セグメント資産	10,438	3,995	1,906	16,340	1,072	17,413	21,567	38,981
その他の項目								
減価償却費	240	117	—	358	13	372	191	563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60	285	—	345	17	363	240	603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,766百万円は、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,754百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,567百万円は、セグメント間取引消去△1,751百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産23,318百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額191百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 当連結会計年度に報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,865	給水装置事業、住宅設備事業、商品販売事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,972	給水装置事業、住宅設備事業、商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	30	30

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	224	224

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,568.93円	2,692.69円
1株当たり当期純利益金額	89.26円	141.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,074	1,697
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,074	1,697
期中平均株式数 (千株)	12,033	11,972

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年5月15日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却の内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 500,000株 |
| (3) 消却予定日 | 平成29年5月31日 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,281	11,003
受取手形	2,886	2,541
売掛金	2,828	2,889
電子記録債権	3,669	4,145
有価証券	210	291
商品及び製品	3,157	3,692
仕掛品	56	42
原材料及び貯蔵品	899	719
前払費用	52	50
繰延税金資産	127	112
その他	65	71
流動資産合計	24,236	25,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,138	2,066
構築物	49	42
機械及び装置	403	538
車輛及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	129	173
土地	5,550	4,594
建設仮勘定	59	36
有形固定資産合計	8,330	7,453
無形固定資産		
ソフトウェア	304	239
その他	3	2
無形固定資産合計	307	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	2,172
関係会社株式	36	36
関係会社出資金	1,500	1,500
従業員長期貸付金	12	15
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	6	0
繰延税金資産	19	—
保険積立金	1,113	1,438
その他	312	112
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	4,955	5,261
固定資産合計	13,593	12,957
資産合計	37,830	38,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	77	117
買掛金	4,481	4,477
未払金	839	558
未払費用	64	64
未払法人税等	478	472
預り金	37	17
前受収益	1	0
賞与引当金	192	207
役員賞与引当金	33	52
流動負債合計	6,206	5,968
固定負債		
繰延税金負債	—	32
退職給付引当金	369	398
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	376	360
その他	39	25
固定負債合計	790	820
負債合計	6,997	6,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
資本剰余金合計	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	20,000
繰越利益剰余金	4,911	3,983
利益剰余金合計	23,751	24,823
自己株式	△694	△999
株主資本合計	30,127	30,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	834
評価・換算差額等合計	705	834
純資産合計	30,832	31,727
負債純資産合計	37,830	38,517

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,260	23,663
売上原価	16,484	16,318
売上総利益	6,775	7,344
販売費及び一般管理費	4,910	4,928
営業利益	1,865	2,416
営業外収益		
受取配当金	59	63
保険解約返戻金	53	—
保険転換差益	130	123
受取保険金	36	8
その他	61	27
営業外収益合計	342	222
営業外費用		
売上割引	27	30
その他	0	0
営業外費用合計	27	30
経常利益	2,180	2,608
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	103	20
減損損失	30	224
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	391	—
特別損失合計	525	245
税引前当期純利益	1,655	2,366
法人税、住民税及び事業税	736	778
法人税等調整額	△208	11
法人税等合計	527	789
当期純利益	1,128	1,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,204	23,044	△694	29,420
当期変動額									
剰余金の配当						△421	△421		△421
当期純利益						1,128	1,128		1,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						707	707		707
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,911	23,751	△694	30,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	848	848	30,268
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△142	△142
当期変動額合計	△142	△142	564
当期末残高	705	705	30,832

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,911	23,751	△694	30,127
当期変動額									
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当						△505	△505		△505
当期純利益						1,576	1,576		1,576
自己株式の取得								△305	△305
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計					2,000	△928	1,071	△305	766
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	20,000	3,983	24,823	△999	30,893

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	705	705	30,832
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△505
当期純利益			1,576
自己株式の取得			△305
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	128	128	128
当期変動額合計	128	128	894
当期末残高	834	834	31,727